



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 兼 CEO（氏名） 田堂 哲志
 問合せ先責任者（役職名） IR広報部IR室長（氏名） 持田 由希子（TEL）06-6455-9140
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	147,359	△1.2	20,129	△8.2	20,378	△6.8	15,079	△6.3	10,648	△8.8	21,101	—
2018年12月期第1四半期	149,170	—	21,926	—	21,853	—	16,096	—	11,679	—	△7,264	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	33.20	33.20
2018年12月期第1四半期	36.42	36.41

当社グループは2018年12月期からIFRSを適用しております。そのため、2018年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	991,932	662,297	527,185	53.1
2018年12月期	953,988	647,618	520,047	54.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	—	39,500	—	40,000	—	20,000	—	62.36
通期	640,000	2.0	77,000	△11.0	78,000	△12.4	39,000	△14.0	121.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	325,402,443株	2018年12月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	4,690,077株	2018年12月期	4,689,703株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	320,712,604株	2018年12月期1Q	320,701,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2019年1月から3月までの3ヶ月間です。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上収益は1,473億59百万円（前年同期比1.2%減）となりました。連結営業利益は、前年同期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあつた一方、当期は当該収入が少なかったことから201億29百万円（前年同期比8.2%減）となりました。連結税引前四半期利益は203億78百万円（前年同期比6.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は106億48百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車用塗料については、自動車生産台数が前年同期をわずかに上回るなか、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。工業用塗料の売上高については、新設住宅着工件数が前年同期を上回ったことに加え、前年に発生した自然災害からの復旧に伴う需要の増加などにより、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上高については、市況が堅調に推移するなか、リテール領域での拡販に努めたことなどから前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は438億43百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、連結営業利益は96億23百万円（前年同期比20.7%減）となりました。連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金15億58百万円（前年同期は33億90百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

《アジア》

当地域では、自動車用塗料の売上高については、中国において自動車生産台数が前年同期を下回るなど、市況が低調に推移しました。また、タイにおいて自動車生産台数が前年同期を上回った一方で、製品構成の変化により製品単価が減少したことなどから前年同期を下回りました。事業構成比がもっとも大きい汎用塗料の売上高については、中国において規制の強化により住宅関連市況が低調に推移するなか、主力の住宅内装用塗料や建築外装用塗料の売上が好調に推移した一方で、シンガポールやマレーシアにおいて市況が低調に推移したことや為替影響があり前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は824億84百万円（前年同期比2.3%減）、連結営業利益は、114億94百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

《米州》

当地域では、自動車用塗料の売上高については、中核地域であるアメリカにおいて自動車生産台数が低調に推移したことなどから前年同期を下回りました。汎用塗料の売上高については、悪天候の影響などにより前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は175億14百万円（前年同期比2.3%減）、連結営業利益は6億29百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

《その他》

当地域では、自動車用塗料について、域内の自動車生産台数が低調に推移したことに加えて為替の影響があり、連結売上収益は35億17百万円（前年同期比9.2%減）、連結営業利益は92百万円の損失（前年同期は1億32百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して379億43百万円増加し、9,919億32百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して78億24百万円増加しておりますが、主な要因は、現金及び現金同等物が減少した一方で、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して301億19百万円増加しております。主な要因は、IFRS第16号の適用に伴う有形固定資産の増加などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して232億64百万円増加し、3,296億35百万円となりましたが、主な要因は、IFRS第16号の適用に伴うその他の金融負債の増加などによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して146億78百万円増加し、6,622億97百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加や親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の54.5%から53.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	149,170	147,359
売上原価	△90,610	△89,460
売上総利益	58,559	57,898
販売費及び一般管理費	△40,593	△40,007
その他の収益	4,467	2,588
その他の費用	△505	△350
営業利益	21,926	20,129
金融収益	614	946
金融費用	△934	△976
持分法による投資利益	246	278
税引前四半期利益	21,853	20,378
法人所得税	△5,757	△5,298
四半期利益	16,096	15,079
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,679	10,648
非支配持分	4,416	4,430
四半期利益	16,096	15,079
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.42	33.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.41	33.20

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	16,096	15,079
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,656	491
確定給付制度の再測定	9	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,646	495
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△21,018	5,516
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△695	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△21,714	5,526
その他の包括利益合計	△23,360	6,022
四半期包括利益	△7,264	21,101
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,080	14,507
非支配持分	816	6,594
四半期包括利益	△7,264	21,101

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	129,633	120,220
棚卸資産	65,807	66,382
営業債権及びその他の債権	179,269	192,192
その他の金融資産	59,775	64,852
その他の流動資産	9,456	8,119
小計	443,941	451,766
売却目的で保有する資産	272	271
流動資産合計	444,214	452,038
非流動資産		
有形固定資産	140,550	178,608
のれん	203,722	205,020
その他の無形資産	95,496	94,774
持分法で会計処理されている投資	11,612	11,182
その他の金融資産	40,942	45,336
その他の非流動資産	14,374	1,891
繰延税金資産	3,075	3,080
非流動資産合計	509,774	539,893
資産合計	953,988	991,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	121,999	119,778
社債及び借入金	51,583	57,663
その他の金融負債	5,050	8,816
未払法人所得税	4,735	6,338
引当金	992	1,043
その他の流動負債	31,415	34,572
流動負債合計	215,776	228,213
非流動負債		
社債及び借入金	37,881	30,828
その他の金融負債	5,558	23,985
退職給付に係る負債	19,572	19,339
引当金	385	419
その他の非流動負債	1,209	1,316
繰延税金負債	25,986	25,533
非流動負債合計	90,593	101,421
負債合計	306,370	329,635
資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,247	63,247
自己株式	△6,444	△6,446
利益剰余金	390,287	393,562
その他の資本の構成要素	△5,905	△2,040
親会社の所有者に帰属する持分合計	520,047	527,185
非支配持分	127,570	135,112
資本合計	647,618	662,297
負債及び資本合計	953,988	991,932

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年1月1日残高	78,862	63,262	△6,454	360,249	15,471	511,392	125,549	636,941
四半期利益	-	-	-	11,679	-	11,679	4,416	16,096
その他の包括利益	-	-	-	-	△19,760	△19,760	△3,600	△23,360
四半期包括利益	-	-	-	11,679	△19,760	△8,080	816	△7,264
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	-	△7,055	-	△7,055	△2,445	△9,501
株式報酬取引	-	-	-	-	17	17	-	17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	4	△4	-	-	-
子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△151	△151
所有者との取引額等合計	-	-	△1	△7,050	12	△7,039	△2,597	△9,636
2018年3月31日残高	78,862	63,262	△6,455	364,878	△4,275	496,272	123,768	620,040

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高	78,862	63,247	△6,444	390,287	△5,905	520,047	127,570	647,618
四半期利益	-	-	-	10,648	-	10,648	4,430	15,079
その他の包括利益	-	-	-	-	3,858	3,858	2,164	6,022
四半期包括利益	-	-	-	10,648	3,858	14,507	6,594	21,101
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	-	△7,376	-	△7,376	△661	△8,038
株式報酬取引	-	-	-	-	8	8	-	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	1	△1	-	-	-
子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	-	-	1,600	1,600
その他	-	-	-	-	-	-	9	9
所有者との取引額等合計	-	-	△1	△7,374	6	△7,369	947	△6,422
2019年3月31日残高	78,862	63,247	△6,446	393,562	△2,040	527,185	135,112	662,297

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,853	20,378
減価償却費及び償却費	4,808	5,644
受取利息及び受取配当金	△306	△643
支払利息	287	837
持分法による投資損益(△は益)	△246	△278
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△2,198	49
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,928	△137
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△12,145	△11,813
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	435	△1,732
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	△226
引当金の増減額	△1,918	83
その他	1,329	5,169
小計	10,089	17,329
利息の受取額	222	619
配当金の受取額	72	84
利息の支払額	△327	△601
法人所得税の支払額	△4,950	△4,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	13,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	5,644	△569
有形固定資産の取得による支出	△4,585	△5,258
有形固定資産の売却による収入	1,776	67
無形資産の取得による支出	△456	△426
投資有価証券の取得による支出	△219	△47
子会社株式の売却による支出	—	△57
貸付けによる支出	△215	△5,779
その他	△477	△2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466	△14,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△415	9,536
長期借入金の返済による支出	△7,027	△11,471
株式の発行による収入	—	1,600
配当金の支払額	△7,055	△7,376
非支配持分への配当金の支払額	△298	△448
その他	△156	△1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,953	△9,511
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,790	778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,171	△9,413
現金及び現金同等物の期首残高	101,876	129,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,704	120,220

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「米州」の3つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

(2) 報告セグメントごとの実績

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	米州	小計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	42,954	84,409	17,932	145,296	3,873	149,170	—	149,170
セグメント間売上収益	8,892	640	49	9,582	181	9,764	△9,764	—
合計	51,847	85,049	17,982	154,879	4,054	158,934	△9,764	149,170
セグメント利益	12,132	12,079	930	25,142	132	25,274	△3,347	21,926
金融収益								614
金融費用								△934
持分法による投資利益								246
税引前四半期利益								21,853

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	米州	小計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	43,843	82,484	17,514	143,842	3,517	147,359	—	147,359
セグメント間売上収益	6,218	859	45	7,123	207	7,330	△7,330	—
合計	50,061	83,343	17,560	150,965	3,725	154,690	△7,330	147,359
セグメント利益	9,623	11,494	629	21,747	△92	21,654	△1,524	20,129
金融収益								946
金融費用								△976
持分法による投資利益								278
税引前四半期利益								20,378

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	その他	合計
塗料事業	40,755	82,821	17,202	3,641	144,420
自動車用塗料事業	11,533	18,487	7,151	3,561	40,733
汎用塗料事業	10,557	54,610	10,017	—	75,184
工業用塗料事業	9,521	6,449	—	78	16,050
その他塗料事業	9,142	3,274	34	0	12,451
ファインケミカル事業	2,199	1,587	729	231	4,749
合 計	42,954	84,409	17,932	3,873	149,170

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	その他	合計
塗料事業	41,679	81,018	16,721	3,354	142,774
自動車用塗料事業	11,933	16,490	6,741	3,249	38,414
汎用塗料事業	10,966	54,286	9,942	—	75,195
工業用塗料事業	9,990	6,509	—	101	16,601
その他塗料事業	8,788	3,733	36	4	12,563
ファインケミカル事業	2,163	1,465	793	162	4,585
合 計	43,843	82,484	17,514	3,517	147,359

(重要な後発事象)

当社は、豪州・ニュージーランド（以下、「ANZ」）を中心にハイブランドの塗料・DIY用品の製造販売事業を行う豪州証券取引所に上場するDuluxGroup Limited（以下、「Dulux」）の発行済株式の100%を取得（以下、「本件株式取得」）し、Duluxを子会社化するための手続きを開始することを、取締役会決議に基づき2019年4月17日に決定し、同日に、Duluxとの間で本件株式取得に関する合意内容を定めるScheme Implementation Deed（以下、「SID」）を締結いたしました。

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称	DuluxGroup Limited
事業の内容	ハイブランドの塗料・DIY用品の製造販売事業
資産合計	1,325百万豪ドル（2018年9月期）
売上収益	1,844百万豪ドル（2018年9月期）
当期利益	149百万豪ドル（2018年9月期）

(2) 株式取得の理由

ANZの塗料市場は、先進国にあって、なお安定成長を堅調に重ねている魅力的な市場であり、DuluxはそのANZ塗料市場における首位の市場シェアを有しております。同社は特に建築用塗料領域において知名度の高いブランドを豊富に揃え、2位以下を大きく引き離し市場シェアを拡大し続ける、豪州屈指の優良企業であります。そのため、本件株式取得の実施は、世界の塗料需要の中で規模が大きく、かつ成長余地の大きな建築用塗料事業において、強いポジションを確保しつつ、地域ポートフォリオを、成長著しい地域と安定成長が期待できる地域のバランスの取れたものにするにより、事業基盤をさらに頑強なものにし、当社の中期経営計画の進捗に大いに貢献するものであると確信し株式取得を行うことといたしました。

(3) 株式取得の時期

2019年8月中旬（予定）

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数	389,250,252株
取得価額	300,501百万円（3,756百万豪ドル）
持株比率	100%

取得価額は、2019年4月17日に締結したSIDにおいて、買収対価としてDuluxの株主に支払うことを想定した予定金額のうち、当社が金銭により支払う金額（普通株式1株に対して9.65豪ドル）の総額です。当社がDuluxの株主に支払う当該取得価額とは別に、Duluxは、2019年9月期の中間配当として株式取得実行日までに1株当たり15豪セントを支払う予定であるため、Duluxの株主が受け取ることになる普通株式1株当たりの買収対価は総額で9.80豪ドルになります。また、Duluxは、株式取得実行日までに特別配当として最大26豪セントを支払う予定でしたが、2019年5月15日、Duluxは、28豪セントを支払うことを発表いたしました。なお、特別配当が行われる場合又は1株当たり15豪セントを超える中間配当が行われる場合には、当該金額（中間配当に関しては、15豪セントを超える部分）は、買収対価として当社がDuluxの株主に支払う取得価額から差し引かれる予定です。なお、Duluxの普通株式の取得価額は、Duluxの普通株式の対価の金銭の額を1豪ドル80円で換算した額を記載しております。

(5) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達方法	借入金（予定）
支払方法	現金